

「財政再建と日本経済の持続的成長 (これからのマクロ経済運営を見る 視点—体験的財政論を中心に)」

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役副社長
木下 康司 氏



木下 康司 氏

4月19日(水)12時00分から、東海大学校友会館において第461回月例会を開催した。当日は、株式会社日本政策投資銀行 代表取締役副社長 木下康司氏より「財政再建と日本経済の持続的成長」と題する講演が行われた。出席者は63社74名であった。講演要旨は次のとおり。

「5、6年前までは、わが国の財政を心配する声が多かった。例えば、債務残高がGDP比で200%を超えているが、何%までは大丈夫なのか、といった不安視する声があった。しかし、近年はそのような声は大分収まってきている。財政赤字への危機感が薄れていることが原因で、その理由としては、ギリシャ危機の沈静化や日銀の異次元の金融緩和によるアラーム機能の停止にあるように思われる。

また、日本は、財政危機ではない、という論調もある。資産を多く有しているから、というのが理由。しかし、資産が約670兆円あるのに対して、負債が約1,200兆あるため、資産に対して負債が多く、資産の多さのみでは安心できない。また、資産の内訳から考えて、全て単純に金額のみで資産として換算して負債を帳消しにできるものではない。(例：約180兆円の有形固定資産は河川や道路等の公共用財産等である)

財政赤字の問題点は2つある。1つは金利上昇だ。日銀の金融政策によって、物価目標の2%が達成となると、金利は上昇とすと思われる、そうなった場合、日本は困るのではないかと海外の方から質問を受けることがある。金利が上がると利払い費が増えたり、金融機関の保有国債が含み損を出したりすることも考えられる。30年ものの国債が0.8~0.9%の金利で生命保険会社等で消化されているため、金利が上昇した場合はどうなるか不安でもあり、住宅ローンについても金利が上昇すると支払いは大変になるだろう。

また、金利が上がると、国の財政政策が成り立たなくなる恐れもある。今でも100兆円の歳出の内、10兆円が利払い費用になっており、金利が上がると更に歳出が増える見込みである。現状の財政は、年収

600万の家計が9,000万の住宅ローンを金利1.1%で組んでいるような状況であり、金利が1%上がれば、9兆円利払いが増える。税収が増えれば問題ないかもしれないが、自然増収はこのところ、せいぜい2~3兆円であり、税収の規模に比べてあまりに借金の規模が大きく、多少の成長では追いつかないのではないかとと思われる。

社会保障関係費の増加と税収の関係をみると、平成2年度(特例国債発行から脱却した年度)と平成29年度では、平成29年度は税収が変わらないにもかかわらず、社会保障の支出が増え、特例国債でバランスをとっている状態である。無駄の削減は、総論では歓迎されるが、各論だとそうならず、無駄の尺度がはっきりしないことに問題がある。そのためには最終的な社会保障サービスのレベルと負担がセットで、複数案が各界から提示され、消費税10%の後の議論をすることが重要。

一般の家計状況について、先日、平均所得が増加したにも関わらず、社会保険料負担や通信費、生命保険料、電気代といった「固定費」が年々膨らみ家計を圧迫している旨の報道を目にしたが、収入が増えても固定費の圧迫から、財布のひもを緩めることは出来ない世帯が多いようだ。

PFIのような官民連携も今後の公共投資には重要であり、国のバランスシートを使わずインフラの充実を促進すべきである。マイナス金利が続く現在では、資金運用側でも長期の安定運用先に困る状況のため、資金循環にも役立つ。

わが国が、デフレから完全脱却できない原因の一つは、人口減少下において今後50年、100年先を見据えた明確なビジョンが国民の間で共有できていないことにある。各界で議論を行い、コンセンサスを作ることが、今後の経済、財政の活性化のためには不可欠なことになるだろう。」 (文責：事務局)